

	しもきたやまむら	[キャッチフレーズ] きなりの郷のものがたり/元気・本気の人気村
	<b>下北山村</b>	[花] 川ツツジ [木] トチノキ [鳥] カワセミ
[住所] 〒639-3803 吉野郡下北山村大字寺垣内983番		[市町村コード] 294501
[電話] 07468-6-0001		[FAX] 07468-6-0377 [メール] soumu@vill.shimokitayama.nara.jp

面積 (H27.10)	133.39 km <sup>2</sup>	<b>沿革</b> 明治22年 下北山村 発足 昭和40年 電源開発揚水式池原ダム 完成 昭和46年 上・下北山衛生一部事務組合 設立 昭和52年 簡易水道新設 全村完了 昭和59年 下北山村スポーツ公園主要施設 完成 平成元年 小規模老人ホーム「いこいの郷」 完成 平成3年 デイ・サービスセンター完成 平成8年 温泉保養施設「きなりの湯」 完成 平成10年 下北山村保健センター 完成 平成12年 下北山スポーツ公園野外ステージ 完成 平成14年 上下北山クリーンセンター 完成 平成15年 不動トンネル 開通 平成25年 下北山村スポーツ公園第二グラウンド人工芝 完成
人口密度 (H22国調)	7.8 人/km <sup>2</sup>	
人口伸率 (H22/H17国調)	-14.3 %	
高齢者比率 (H22国調)	44.1 %	
高齢者比率 (H27.10)	45.2 %	
<b>区分</b>	<b>人口 (人)</b>	<b>世帯数</b>
17.10.1(国調)	1,212	622
22.10.1(国調)	1,039	559
26.10.1(住基)	1,037	609
27.10.1(住基)	1,022	604
<b>地域指定</b>	辺地(8)・過疎・近畿・山村・特農・半島	

<b>首長</b> 	みなみ まさふみ 南 正文 [1期目] 平成27年 4月30日 就任 平成31年 4月29日 任期	<b>議長</b> やまもと さとし 山本 敏 <b>副議長</b> しょうじ たくみ 正治 巧 <b>定数</b> 8 <b>任期</b> 平成31年 4月29日 <b>党派別</b> 無所属8	<b>職員数 (H27.4.1現在)</b> 一般行政 29人 特別行政 7人 公営企業等 7人 病院 3人 水道 0人 下水道 0人 その他 4人 <b>合計</b> 43人
	<b>副長</b> たがわ しん 田川 伸		

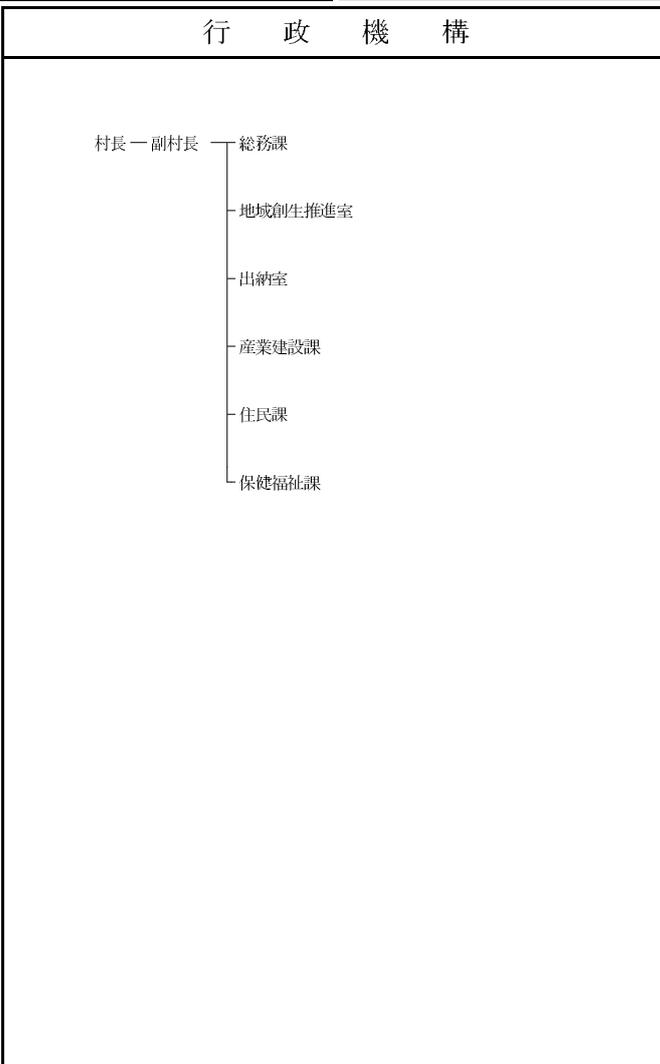
<b>基本構想名称</b>	きなりの郷下北山	<b>行政機構</b>
<b>基本構想策定年月</b>		
<b>基本構想計画期間</b>	平成27年度～平成36年度	

**施政方針**  
 村民が活力を持って暮らすことのできる「きなりの郷」の実現に向け、これまでの雇用対策・高齢者対策・防災対策に加え、「観光振興」「若者定住支援」「子供たちの基礎学力の向上と外国語教育の充実」「地域内消費拡大による地域経済の活性化」「アクティブシニア世代のU・Iターン推進」を重点施策として、村づくりに取り組む。

<b>主要事業</b>	<b>総事業費(千円)</b>
村道整備事業	64,000
コモ谷土砂処分場整備事業	62,000
林道整備事業	40,000
不動トンネル照明改良事業	32,000
スポーツ公園やすらぎ改修事業	19,200

<b>産業経済</b>					
農業	経営体数	8 経営体	工業	従業員数	15人
	就業人口	7人		事務所数	2箇所
	経営耕地面積	8ha		出荷額	百万円
林業	林家戸数	43戸	商業	従業員数	28人
	森林面積	12,302ha		商店数	11店
	伐採材積量	3,512m <sup>3</sup>		販売額	286百万円

<b>産業構造 (H22国調)</b>	<b>区分</b>	<b>就業人口 (人)</b>	<b>構成比 (%)</b>
	第1次産業	29	6.8
	第2次産業	92	21.5
	第3次産業	307	71.7
	合計 (含む不能)	428	100.0



平成 26 年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	1,680,609	基準財政需要額	958,719	法 非 適 用		
歳出総額	1,624,127	基準財政収入額	195,934	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	56,482	標準財政規模	1,073,133	総収益	25,156	
翌年度繰越財源	4,131	財政力単年度	0.204	総費用	21,607	
実質収支	52,351	指数(3ヶ年平均)	0.195	資本的収入	92,662	
単年度収支	18,602	実質収支比率	4.9	資本的支出	96,390	
積立金	177,678	経常収支比率	83.3	実質収支額	694	
繰上償還金	0	参考値	87.8	他会計繰入額	23,499	
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(57,800千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	196,280	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	1,687,370	実質赤字比率	-	経常収益		
債務負担行為限度額	255,698	連結実質赤字比率	-	経常費用		
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	8.4	経常損(△)益		
財政調整基金	1,409,451	将来負担比率	-	特別損(△)益		
減債基金	105,591			当期純損益		
その他特目基金	778,455			累積利益剰余金		
合計	2,293,497			経常収支比率		
土地開発基金	33,199			不良債務		
その他運用基金	0					
合計	33,199					

歳 入			目的別歳出			性質別歳出		
区 分	決 算 額 (千円)	構成比	区 分	決 算 額 (千円)	構成比	区 分	決 算 額 (千円)	構成比
市町村税	253,351	15.1	議会費	37,513	2.3	人件費	331,523	20.4
地方譲与税	13,118	0.8	総務費	491,982	30.3	うち職員給	175,234	10.8
利子割交付金	279	0.0	民生費	198,745	12.2	物件費	236,942	14.6
配当割交付金	1,244	0.1	衛生費	168,005	10.3	維持補修費	11,494	0.7
株式譲渡割交付金	675	0.0	労働費	100	0.0	扶助費	39,746	2.4
地方消費税交付金	13,073	0.8	農林水産業費	93,196	5.7	補助費等	241,031	14.8
ゴルフ場利用税交付金	1,016	0.1	商工費	105,082	6.5	公債費	210,481	13.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	118,549	7.3	内 元利償還金	210,427	13.0
自動車取得税交付金	1,717	0.1	消防費	72,920	4.5	内 一借金利息	54	0.0
地方特例交付金	37	0.0	教育費	127,554	7.9	投資出資貸付金	6,480	0.4
地方交付税	886,282	52.7	災害復旧費	0	0.0	繰出金	168,638	10.4
内 普通交付税	762,785	45.4	公債費	210,481	13.0	積立金	202,407	12.5
内 特別交付税	123,497	7.3	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	1,448,742	89.2
分担金・負担金	5,234	0.3	合計	1,624,127	100.0	投資的経費	175,385	10.8
使用料・手数料	24,308	1.4	市町村税の内訳			うち人件費	3,948	0.2
国庫支出金	95,275	5.7	区 分 決 算 額			投 普通建設	175,385	10.8
国有提供施設交付金	0	0.0	(千円) 構成比			資 う補助	80,965	5.0
県支出金	78,632	4.7	市町村民税	44,354	17.5	の ち単独	94,420	5.8
財産収入	20,268	1.2	固定資産税	201,253	79.4	内 災害復旧	0	0.0
寄附金	1,540	0.1	その他諸税	7,744	3.1	内 失業対策	0	0.0
繰入金	8,523	0.5	目的税	0	0.0	合計	1,624,127	100.0
繰越金	35,678	2.1	合計	253,351	100.0			
諸収入	24,759	1.5						
市町村債	215,600	12.8						
合計	1,680,609	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公共施設の状況

市町村道	実延長	64,941 m	公園	箇所数	2ヶ所	林野面積	2,826 ha	老人ホーム	0ヶ所
	面積	305,511 m <sup>2</sup>		面積	194,507 m <sup>2</sup>		林道延長		30,952 m
	改良済延長	8,005 m	下水道等	処理区域内人口	0人	公営住宅	56戸	公民館	5ヶ所
	舗装済延長	47,320 m		普及率	0.0%		住宅改良住宅	0戸	市民会館等
	改良率	12.3%	ごみ処理施設	年間総収集量	396 t	等 単独住宅	20戸	図書館	0ヶ所
	舗装率	72.9%		年間総処理量	394 t		保育所	1ヶ所	体育館
	橋りょう延長	1,123 m	し尿処理施設	年間総収集量	768 kl	幼稚園	0ヶ所	陸上競技場	0ヶ所
上水道等	配水能力	1,659 m <sup>3</sup>		年間総処理量	768 kl		認定こども園	0ヶ所	野球場
	給水人口	1,020 人	耕地面積	53 ha	小学校	1ヶ所	病院	0ヶ所	
	普及率	100.0%	農道延長	500 m	中学校	1ヶ所	診療所	1ヶ所	

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	かみきたやまむら	[キャッチフレーズ] 大自然のカミなぎる癒しの郷上北山村
	<b>上北山村</b>	[花] やまゆり [木] けやき [鳥] ホトトギス
	[住所] 〒639-3701 吉野郡上北山村大字河合330 [市町村コード] 294519 [電話] 07468-2-0001 [FAX] 07468-3-0265 [メール] somu@vill.kamikitayama.nara.jp	

面積 (H27.10)	274.22 km <sup>2</sup>	沿革
人口密度 (H22国調)	2.5 人/km <sup>2</sup>	明治22年 上北山村 発足
人口伸率 (H22/H17国調)	-14.8 %	昭和41年 国道169号 新伯母峯トンネル 開通
高齢者比率 (H22国調)	42.8 %	昭和46年 上・下北山村衛生一部事務組合 設立
高齢者比率 (H27.10)	47.0 %	昭和53年 国道169号 西原バイパス 開通
区分	人口 (人)	世帯数
17.10.1(国調)	802	373
22.10.1(国調)	683	361
26.10.1(住基)	598	334
27.10.1(住基)	575	323
地域指定	辺地(3)・過疎・近畿・山村・特農・半島	
		平成3年 上北山温泉施設 完成
		平成6年 研修宿泊施設「ふれあいの郷かみきた」 完成
		平成9年 医療・福祉・保健の複合施設「ワースリビング・かみきた」 完成
		平成13年 小処温泉施設 完成
		平成16年 新世代ケーブルテレビ放送 開始
		平成24年 国道169号「上北山道路」開通

首長 	ふくにし つとむ 福西 力 [7期目] 昭和63年12月23日 就任 平成28年12月22日 任期	議長 たまおか のりお 玉岡 紀生	職員数 (H27.4.1現在) 一般行政 30人 特別行政 8人 公営企業等 6人 病院 0人 水道 0人 下水道 0人 その他 6人 合計 44人
	副議長 おおたに りょうしん 大谷 良心		
副首長 ふくもと きよし 福本 清	定数 6 任期 平成31年 4月30日 党派別 無所属6		

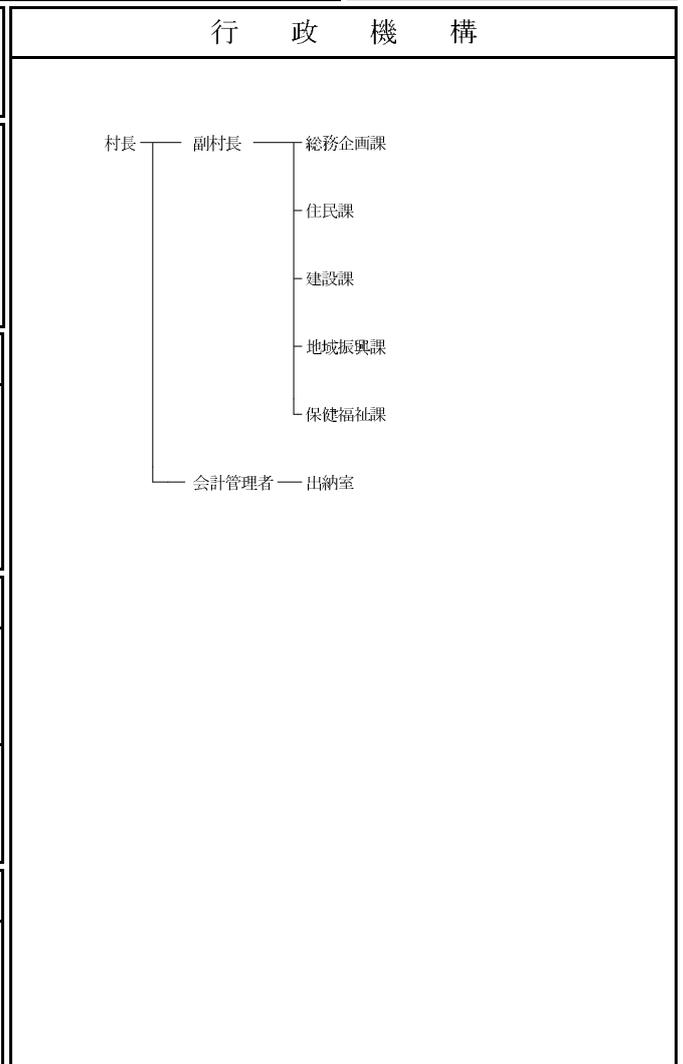
基本構想名称	上北山村第三次基本構想
基本構想策定年月	平成23年3月16日
基本構想計画期間	平成23年度～平成32年度

施政方針 「対話と協調・そして実行」を基本理念とし、村の総合計画である「誇りと愛着を持てる村づくり」・「住民同士が支え合う村づくり」・「安全と安心に包まれた村づくり」・「活力と魅力に満ちた村づくり」・「連携と協働で育てる村づくり」の5点を基本方針に定め、「集中と選択」の視点で施策を実施する。

主要事業	総事業費(千円)
村道と佐又～伯母峯線災害防除事業 H28	64,020
西原消防道新設工事 H28	37,800
林道椽谷西ノ谷線改良事業 H28	21,860
プレミアム付商品券販売事業 H28	18,800
小学校改修工事 H28	17,300

産業経済			
農業	経営体数	0 経営体	工業 従業員数 24人
	就業人口	0 人	事務所数 3 箇所
	経営耕地面積	0 ha	出荷額 449 百万円
林業	林家戸数	62 戸	商業 従業員数 26人
	森林面積	26,595 ha	商店数 10店
	伐採材積量	957 m <sup>3</sup>	販売額 318 百万円

産業構造 (H22国調)	区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	23	7.1
	第2次産業	95	29.5
	第3次産業	204	63.4
	合計 (含む不能)	322	100.0



平成 26 年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	1,781,230	基準財政需要額	965,473	法 非 適 用		
歳出総額	1,531,722	基準財政収入額	90,595	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	249,508	標準財政規模	1,023,432	総収益	12,954	
翌年度繰越財源	9,905	財政力単年度	0.094	総費用	11,289	
実質収支	239,603	指数(3ヶ年平均)	0.087	資本的収入	17,389	
単年度収支	15,376	実質収支比率	23.4	資本的支出	19,816	
積立金	150,000	経常収支比率	84.2	実質収支額	2,513	
繰上償還金	0	参考値	88.5	他会計繰入額	18,100	
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(51,000千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	165,376	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	1,517,114	実質赤字比率	-	経常収益		
債務負担行為限度額	188,502	連結実質赤字比率	-	経常費用		
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	8.6	経常損(△)益		
財政調整基金	1,279,035	将来負担比率	-	特別損(△)益		
減債基金	61,161			当期純損益		
その他特目基金	244,804			累積利益剰余金		
合計	1,585,000			経常収支比率		
土地開発基金	36,009			不良債務		
その他運用基金	3,000					
合計	39,009					

歳 入			目的別歳出			性質別歳出		
区 分	決 算 額 (千円)	構成比	区 分	決 算 額 (千円)	構成比	区 分	決 算 額 (千円)	構成比
市町村税	103,400	5.8	議会費	35,111	2.3	人件費	315,810	20.6
地方譲与税	11,487	0.6	総務費	392,828	25.6	うち職員給	175,695	11.5
利子割交付金	239	0.0	民生費	156,474	10.2	物件費	171,650	11.2
配当割交付金	1,064	0.1	衛生費	129,238	8.4	維持補修費	9,561	0.6
株式譲渡割交付金	580	0.0	労働費	3,212	0.2	扶助費	35,319	2.3
地方消費税交付金	8,618	0.5	農林水産業費	138,021	9.0	補助費等	211,731	13.8
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	98,380	6.4	公債費	206,554	13.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	122,353	8.0	内 元利償還金	206,554	13.5
自動車取得税交付金	1,511	0.1	消防費	87,823	5.7	内 一借金利息	0	0.0
地方特例交付金	11	0.0	教育費	147,711	9.6	投資出資貸付金	2,700	0.2
地方交付税	970,311	54.5	災害復旧費	14,017	0.9	繰出金	95,158	6.2
内 普通交付税	857,697	48.2	公債費	206,554	13.5	積立金	150,019	9.8
内 特別交付税	112,614	6.3	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	1,198,502	78.2
分担金・負担金	1,348	0.1	合計	1,531,722	100.0	投資的経費	333,220	21.8
使用料・手数料	11,667	0.7	市町村税の内訳			うち人件費	5,815	0.4
国庫支出金	93,026	5.2	区 分	決 算 額		投 普通建設	319,203	20.8
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	130,219	8.5
県支出金	112,647	6.3	市町村民税	34,222	33.1	の うち単独	188,984	12.3
財産収入	3,904	0.2	固定資産税	65,611	63.5	内 災害復旧	14,017	0.9
寄附金	435	0.0	その他諸税	3,484	3.4	内 失業対策	0	0.0
繰入金	2,690	0.2	目的税	83	0.1	合計	1,531,722	100.0
繰越金	282,768	15.9	合計	103,400	100.0			
諸収入	24,324	1.4						
市町村債	151,200	8.5						
合計	1,781,230	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公共施設の状況

市町村道	実延長	63,833 m	公園	箇所数	0 ヶ所	林野面積	6,439 ha	老人ホーム	0 ヶ所
	面積	378,316 m <sup>2</sup>		面積	0 m <sup>2</sup>		林道延長		76,576 m
	改良済延長	30,151 m	下水道等	処理区域内人口	0 人	公営住宅	42 戸	公民館	1 ヶ所
	舗装済延長	38,393 m		普及率	0.0 %		住宅改良住宅		0 戸
	改良率	47.2 %	ごみ処理施設	年間総収集量	214 t	等単独住宅	15 戸	図書館	0 ヶ所
	舗装率	60.1 %		年間総処理量	209 t		保育所		1 ヶ所
	橋りょう延長	1,387 m	し尿処理施設	年間総収集量	435 kl	幼稚園		0 ヶ所	陸上競技場
	上水道等	配水能力		532 m <sup>3</sup>	年間総処理量		435 kl	認定こども園	
		給水人口	590 人	耕地面積	11 ha	小学校	1 ヶ所	病院	0 ヶ所
		普及率	100.0 %	農道延長	0 m	中学校	1 ヶ所	診療所	1 ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	かわかみむら	[キャッチフレーズ] 水源地の村づくり
	川上村	[花] ヤマブキ [木] 吉野杉 [鳥] ヤマガラ
[住所] 〒639-3594 吉野郡川上村大字迫1335-7		[市町村コード] 294527
[電話] 0746-52-0111		[FAX] 0746-52-0345 [メール] soumu@vill.nara-kawakami.lg.jp

面積 (H27.10)	269.26 km <sup>2</sup>	沿革		
人口密度 (H22国調)	6.1 人/km <sup>2</sup>	明治22年	川上村 発足	
人口伸率 (H22/H17国調)	-19.7 %	昭和48年	大迫ダム 完成、五社トンネル 開通	
高齢者比率 (H22国調)	50.7 %	昭和63年	役場庁舎移転	
高齢者比率 (H27.10)	56.0 %	平成14年	川上総合センターやまぶきホール竣工	
区分	人口 (人)	世帯数	平成15年	川上小学校開校
17.10.1(国調)	2,045	896	平成21年	川上村環境基本条例制定
22.10.1(国調)	1,643	786	平成22年	環境基本計画策定
26.10.1(住基)	1,602	861	平成25年	大滝ダム竣工
27.10.1(住基)	1,557	846	平成26年	村制施行125周年
地域指定	辺地(7)・過疎・近畿・山村・特農・半島		平成26年	第5回全国源流サミット
			平成26年	第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～
			平成27年	吉野かわかみ社中設立
			平成27年	源流の日制定

首長		くりやま ただあき 栗山 忠昭 [1期目] 平成24年 7月25日 就任 平成28年 7月24日 任期	議長	はるまし かおる 春増 薫	職員数 (H27.4.1現在)	一般行政	35人
	副議長	なかひら しげかず 中平 繁和		特別行政		12人	
副長	まつむら えつじ 松村 悦治		定数 任期 党派別	8 平成31年 4月30日 共産1 無所属7	公営企業等	10人	
				病院		0人	
					水道	0人	
					下水道	0人	
					その他	10人	
					合計	57人	

基本構想名称	第5次川上村総合計画
基本構想策定年月	策定年月日：H27.3.27
基本構想計画期間	平成27年度～平成36年度

施政方針  
吉野川源流・川上村の自然環境や文化、営みの素晴らしさを「都市にはない豊かな暮らし」と位置づけし、この再確認と充実に向け、行政が行う基本政策以外に、環境・コミュニティ・子育て・福祉・産業・観光の6つの重点プロジェクトを、村民や村内の各団体と連携しながら展開していく。

主要事業	総事業費(千円)
吉野かわかみ社中事業 H26～	120,200
東部地区暮らしがつづく集落づくり事業	47,000
定住促進事業	17,793
保・小・中校舎一元化検討事業	15,831
未来への風景づくり事業	47,000

産業経済			
農業	経営体数	2 経営体	工業 従業員数 134人
	就業人口	人	事務所数 8箇所
	経営耕地面積	7 ha	出荷額 1,822 百万円
林業	林家戸数	98 戸	商業 従業員数 43人
	森林面積	25,615 ha	商店数 24店
	伐採材積量	7,005 m <sup>3</sup>	販売額 292 百万円

産業構造 (H22国調)	区分	就業人口 (人)	構成比 (%)
	第1次産業	66	10.6
	第2次産業	175	28.1
	第3次産業	378	60.8
	合計 (含む不能)	622	100.0

行政機構

```

graph TD
    A[村長 副村長] --- B[総務税務課]
    A --- C[水源地課]
    A --- D[住民福祉課]
    A --- E[定住促進課]
    A --- F[地域振興課]
  
```

◇市町村キャラクター  
山幸彦



平成 26 年度 決算 の 状 況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	2,878,954	基準財政需要額	1,422,544	法 非 適 用		
歳出総額	2,578,787	基準財政収入額	167,506	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	300,167	標準財政規模	1,538,346	総収益	30,584	
翌年度繰越財源	9,466	財政力単年度	0.118	総費用	30,028	
実質収支	290,701	指数(3ヶ年平均)	0.104	資本的収入	115,569	
単年度収支	△7,832	実質収支比率	18.9	資本的支出	115,569	
積立金	15,338	経常収支比率	85.3	実質収支額	5,426	
繰上償還金	0	参考値	89.6	他会計繰入額	107,931	
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(73,400千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	7,506	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	2,008,617	実質赤字比率	-	経常収益		
債務負担行為限度額	377,872	連結実質赤字比率	-	経常費用		
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	3.3	経常損(△)益		
財政調整基金	1,950,228	将来負担比率	-	特別損(△)益		
減債基金	163,292			当期純損益		
その他特目基金	4,097,680			累積利益剰余金		
合計	6,211,200			経常収支比率		
土地開発基金	239,776			不良債務		
その他運用基金	0					
合計	239,776					

歳 入			目的別歳出			性質別歳出		
区 分	決 算 額 (千円)	構成比	区 分	決 算 額 (千円)	構成比	区 分	決 算 額 (千円)	構成比
市町村税	175,547	6.1	議会費	54,705	2.1	人件費	458,791	17.8
地方譲与税	14,411	0.5	総務費	565,043	21.9	うち職員給	257,892	10.0
利子割交付金	371	0.0	民生費	337,866	13.1	物件費	464,267	18.0
配当割交付金	1,631	0.1	衛生費	357,800	13.9	維持補修費	5,871	0.2
株式譲渡割交付金	877	0.0	労働費	4,570	0.2	扶助費	70,354	2.7
地方消費税交付金	19,014	0.7	農林水産業費	229,665	8.9	補助費等	494,977	19.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	214,426	8.3	公債費	210,113	8.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	208,100	8.1	内元利償還金	210,113	8.1
自動車取得税交付金	1,891	0.1	消防費	125,300	4.9	一借金利息	0	0.0
地方特例交付金	80	0.0	教育費	261,461	10.1	投資出資貸付金	1,511	0.1
地方交付税	1,463,525	50.8	災害復旧費	9,732	0.4	繰出金	261,945	10.2
内普通交付税	1,251,004	43.5	公債費	210,119	8.1	積立金	41,550	1.6
内特別交付税	212,521	7.4	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	2,009,379	77.9
分担金・負担金	4,349	0.2	合計	2,578,787	100.0	投資的経費	569,408	22.1
使用料・手数料	12,283	0.4	市町村税の内訳			うち人件費	36,819	1.4
国庫支出金	166,394	5.8	区分	決 算 額		投普通建設	559,676	21.7
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	155,199	6.0
県支出金	129,345	4.5	市町村民税	50,301	28.7	のち単独	404,477	15.7
財産収入	29,472	1.0	固定資産税	117,645	67.0	内災害復旧	9,732	0.4
寄附金	10,425	0.4	その他諸税	7,601	4.3	内失業対策	0	0.0
繰入金	169,118	5.9	目的税	0	0.0	合計	2,578,787	100.0
繰越金	302,609	10.5	合計	175,547	100.0			
諸収入	73,112	2.5						
市町村債	304,500	10.6						
合計	2,878,954	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公共施設の状況

市町村道	実延長	97,251 m	公園	箇所数	1ヶ所	林野面積	9,338 ha	老人ホーム	0.4ヶ所			
	面積	484,811 m <sup>2</sup>		面積	18,000 m <sup>2</sup>		林道延長		49,708 m	隣保館	0ヶ所	
	改良済延長	18,565 m		下水処理区域内人口	0人		公営住宅		10戸	公民館	1ヶ所	
	舗装済延長	78,950 m		道等普及率	0.0%		住宅改良住宅		0戸	市民会館等	1ヶ所	
	改良率	19.1%		ごみ処年間総収集量	455 t		等単独住宅		13戸	図書館	1ヶ所	
	舗装率	81.2%		理施設年間総処理量	455 t		保育所		1ヶ所	体育館	0ヶ所	
	橋りょう延長	2,537 m		し尿処年間総収集量	418 kl		幼稚園		0ヶ所	陸上競技場	0ヶ所	
	上水道等	配水能力		1,322 m <sup>3</sup>	理施設年間総処理量		418 kl		認定こども園	0ヶ所	野球場	1ヶ所
		給水人口		1,383人	耕地面積		98 ha		小学校	1ヶ所	病院	0ヶ所
		道等普及率		87.8%	農道延長		0 m		中学校	1ヶ所	診療所	2ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出

	ひがしよしのむら	[キャッチフレーズ] 夢と希望のもてる村づくり 安全安心に暮らせる村づくり 環境にやさしい村づくり
	<b>東吉野村</b>	[花] [木] [鳥]
[住所] 〒633-2492 吉野郡東吉野村大字小川99	[市町村コード] 294535	
[電話] 0746-42-0441	[FAX] 0746-42-0446	[メール] higashiyoshino@vill.higashiyoshino.lg.jp

面積 (H27.10)	131.65 km <sup>2</sup>	沿革
人口密度 (H22国調)	16.3 人/km <sup>2</sup>	昭和33年 東吉野村 発足 (小川村・四郷村・高見村 合併)
人口伸率 (H22/H17国調)	-17.8 %	昭和48年 小川、四郷、高見の中学校3校を統合し東吉野中学校を設立
高齢者比率 (H22国調)	49.3 %	昭和59年 高見トンネル開通
高齢者比率 (H27.10)	50.1 %	平成元年 ふるさと村開村
区分	人口 (人)	世帯数
17.10.1(国調)	2,608	1,034
22.10.1(国調)	2,143	935
26.10.1(住基)	2,084	1,009
27.10.1(住基)	1,989	980
地域指定	辺地(5)・過疎・近畿・山村・特農・半島	
		平成7年 やはた温泉完成
		平成9年 新庁舎、東吉野村住民ホール 落成
		平成12年 たかすみの里 (たかすみ温泉、たかすみ文庫) 完成
		平成17年 小川小学校・高見小学校を統合し、東吉野小学校を設立
		平成18年 東吉野村立東吉野小学校 校舎新築完成
		平成24年 東吉野村コミュニティバス運行開始
		平成25年 村マスコットキャラクター「ひよしちゃん」誕生
		平成27年 シェアオフィス OFFICE CAMP HIGASHIYOSHINO 完成
		平成27年 東吉野村立東吉野こども園 開園

首長		みずもと みのる 水本 実 [3期目] 平成18年 5月14日 就任 平成30年 5月13日 任期	議長	きよす ともなり 清須 智成	職員数 (H27.4.1現在)	一般行政 42人
	副首長	ふくじん まんぺい 福神 万平		副議長		まるい まさひろ 丸井 雅弘
			定数	8		公営企業等 4人
			任期	平成30年 4月26日		病院 0人
			党派別	共産1 無所属7		水道 2人
						下水道 0人
						その他 2人
						合計 57人

基本構想名称	東吉野村第三次基本構想策定
基本構想策定年月	平成23年3月17日
基本構想計画期間	平成23年度～平成32年度

施政方針  
行政運営の改善、透明化、クリエイティブビレッジ構想の推進、若者の移住・定住を定着させると共に子育て支援や地域産業おこし、観光振興施策等に積極的に取り組み、住民の安全・安心な暮らしの確保、健康・福祉・医療施策、教育施策をより具体的・効果的に推進する。

主要事業	総事業費(千円)
小さな道の駅整備事業	H27～H29 379,000
小川の街賑わい拠点整備事業	H28～ 37,584
携帯電話エリア拡大事業	H28 99,505
地域公共交通事業	H24～ 41,709
地籍調査事業	H23～ 13,583

産業経済			
農業	経営体数	7 経営体	工業 従業員数 181人
	就業人口	6人	事務所数 15箇所
	経営耕地面積	16ha	出荷額 1,373百万円
林業	林家戸数	166戸	商業 従業員数 33人
	森林面積	12,603ha	商店数 17店
	伐採材積量	822m <sup>3</sup>	販売額 194百万円

産業構造 (H22国調)	区分	就業人口(人)	構成比(%)
	第1次産業	96	11.5
	第2次産業	256	30.7
	第3次産業	477	57.2
	合計(含む不能)	834	100.0

行政機構

```

graph TD
    A[村長 副村長] --- B[総務企画課]
    A --- C[住民福祉課]
    A --- D[税務保険課]
    A --- E[地域振興課]
    B --- F[会計管理者]
    F --- G[会計課]
  
```

◇市町村キャラクター  
ひよしちゃん



平成 26 年度決算の状況

普通会計決算額 (千円)		財政関係指標 (千円、%)		公営企業の経営状況 (千円)		
歳入総額	2,922,313	基準財政需要額	1,336,493	法 非 適 用		
歳出総額	2,059,940	基準財政収入額	155,551	事業名	簡易水道	下水道
歳入歳出差引	862,373	標準財政規模	1,445,896	総収益	100,127	
翌年度繰越財源	39,370	財政力単年度	0.116	総費用	50,787	
実質収支	823,003	指数 <sup>3ヶ年平均</sup>	0.117	資本的収入	76,852	
単年度収支	36,676	実質収支比率	56.9	資本的支出	125,441	
積立金	429	経常収支比率	94.3	実質収支額	0	
繰上償還金	16,576	参考値	99.1	他会計繰入額	127,865	
積立金取り崩し	0	※経常収支比率「参考値」は、 減収補填債特例分(0千円)、 臨時財政対策債(71,100千円) を経常一般財源等から除いた場合の比率		法 適 用		
実質単年度収支	53,681	健全化判断比率 (%)		企業名	上水道	病院
地方債現在高	1,815,171	実質赤字比率	-	経常収益		
債務負担行為限度額	1,614	連結実質赤字比率	-	経常費用		
基金の状況 (千円)		実質公債費比率 (3ヶ年平均)	11.1	経常損(△)益		
財政調整基金	616,892	将来負担比率	43.8	特別損(△)益		
減債基金	239,869			当期純損益		
その他特目基金	180,244			累積利益剰余金		
合計	1,037,005			経常収支比率		
土地開発基金	113,604			不良債務		
その他運用基金	0					
合計	113,604					

歳入			目的別歳出			性質別歳出		
区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比	区分	決算額 (千円)	構成比
市町村税	141,795	4.9	議会費	48,905	2.4	人件費	460,438	22.4
地方譲与税	21,669	0.7	総務費	422,874	20.5	うち職員給	261,648	12.7
利子割交付金	477	0.0	民生費	356,446	17.3	物件費	364,742	17.7
配当割交付金	2,096	0.1	衛生費	311,969	15.1	維持補修費	8,980	0.4
株式譲渡割交付金	1,128	0.0	労働費	0	0.0	扶助費	89,461	4.3
地方消費税交付金	21,994	0.8	農林水産業費	121,360	5.9	補助費等	354,146	17.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	商工費	69,771	3.4	公債費	222,519	10.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	土木費	45,242	2.2	内 元利償還金	222,519	10.8
自動車取得税交付金	2,839	0.1	土防費	116,542	5.7	内 一借金利息	0	0.0
地方特例交付金	124	0.0	教育費	212,465	10.3	投資出資貸付金	0	0.0
地方交付税	1,427,447	48.8	災害復旧費	129,983	6.3	繰出金	278,920	13.5
内 普通交付税	1,180,942	40.4	公債費	224,383	10.9	積立金	6,345	0.3
内 特別交付税	246,505	8.4	諸支出金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0
交通安全交付金	0	0.0	前年度繰上充用	0	0.0	小計	1,785,551	86.7
分担金・負担金	7,312	0.3	合計	2,059,940	100.0	投資的経費	274,389	13.3
使用料・手数料	11,701	0.4	市町村税の内訳			うち人件費	33,340	1.6
国庫支出金	189,612	6.5	区分	決算額		投資普通建設	144,406	7.0
国有提供施設交付金	0	0.0		(千円)	構成比	うち補助	56,454	2.7
県支出金	114,996	3.9	市町村民税	59,581	42.0	のうち単独	87,952	4.3
財産収入	3,507	0.1	固定資産税	73,634	51.9	内 災害復旧	129,983	6.3
寄附金	2,336	0.1	その他諸税	8,580	6.1	内 失業対策	0	0.0
繰入金	1,000	0.0	目的税	0	0.0	合計	2,059,940	100.0
繰越金	787,426	26.9	合計	141,795	100.0			
諸収入	30,454	1.0						
市町村債	154,400	5.3						
合計	2,922,313	100.0						

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む

※数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります

公共施設の状況

市町村道	実延長	139,873	m	公園	箇所数	0	ヶ所	林野面積	5,810	ha	老人ホーム	0.4	ヶ所	
	面積	543,467	m <sup>2</sup>		面積	0	m <sup>2</sup>	林道延長	0	m	隣保館	0	ヶ所	
	改良済延長	45,240	m	下水	処理区域内人口	0	人	公営公営住宅	0	戸	公民館	5	ヶ所	
	舗装済延長	68,821	m	道等	普及率	0.0	%	住宅改良住宅	0	戸	市民会館等	1	ヶ所	
	改良率	32.3	%		ごみ処	年間総収集量	535	t	等単独住宅	10	戸	図書館	0	ヶ所
	舗装率	49.2	%	理施設	年間総処理量	550	t	保育所	0	ヶ所	体育館	1	ヶ所	
	橋りょう延長	2,479	m	し尿処	年間総収集量	1,476	kl	幼稚園	1	ヶ所	陸上競技場	0	ヶ所	
	上水	配水能力	1,488	m <sup>3</sup>	理施設	年間総処理量	1,476	kl	認定こども園	0	ヶ所	野球場	1	ヶ所
	道等	給水人口	1,832	人		耕地面積	182	ha	小学校	1	ヶ所	病院	0	ヶ所
		普及率	89.6	%		農道延長	0	m	中学校	1	ヶ所	診療所	0	ヶ所

※下水道普及率については、市町村が実施する下水道事業(公共下水道・特定地域環境保全下水道・農業集落排水・簡易排水・特定地域生活排水・小規模集合排水)から算出